

リカードウの機械論とマルクスの 相対的過剰人口論

中山孝男

Ricardo's Machinery Theory and Marx's Theory
of Relative Surplus-population

Takao Nakayama

はじめに

機械の生産過程への導入が労働者階級におよぼす影響について、リカードウは、『経済学および課税の原理』（以下『原理』と略記）の初版（1817年刊）第1章において、労働者階級を含めての「公衆は機械によって利益を受ける」（Works, I, p. 62）¹⁾と述べ、また『穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論』（1815年刊）のなかでは、「この階級〔＝労働者階級……引用者〕の利害におよぼす穀物低価格の諸影響は、改良された機械の諸影響とほとんど同様であって、それは今やすでに問題なく労働者の実質賃銀を上昇させる決定的な傾向をもっているのである」（Works, IV, p. 35）と述べている。すなわち、当時、リカードウは機械の生産過程への導入が労働者階級におよぼす影響を、主として商品の自然価格低下という効果のうちに見出し、それが実質賃銀の上昇をもたらすという労働者階級にとっての機械の恩恵を強調していたのである。言うまでもなく、機械導入による商品の自然価格低下が実質賃銀の上昇をもたらし、それによって労働者階級が「利益を受ける」ためには労働需要が変化しないこと（ないしは増加すること）が不可欠の条件となるが、リカードウはそれについて上で引用した箇所では明言しておらず、暗黙のうちに前提していたと考えられる。

ところが、『原理』第3版（1821年刊）において彼は新たに第31章「機械について」を追加し、その前提された条件に関して真正面から検討した。その結果、「いま私は、機械を人間労働に代用することは、労働者階級の利益にとってしばしばはなはだ有害である、と確信するにいたっている」、「もしも私が正しいならば、その国の純収入を

増加させうるのと同じ原因が、同時に人口を過剰にし、そして労働者の状態を悪化させることがありうる、ということが当然起こるのである」(Works, I, p. 388, 強調は引用者)と述べ、それ以前の見解を変更した。つまり、機械の生産過程への導入が労働需要を減少させ、それが失業・過剰人口の原因したがって労働者階級の状態の悪化の原因となりうること、それゆえ労働者階級が必ずしも「機械によって利益を受ける」とは限らないことを主張するにいたった。

このようなりカードウ機械論の改変は、彼自身の資本蓄積・恐慌論内部において種の問題を生じさせたが、他方、それが古典派経済学の資本蓄積・雇用理論からマルクスのそれ、とりわけ相対的過剰人口論への継承・発展にとってきわめて重要な一契機となったことは、真実一男氏の労作²⁾等によってすでに周知の事実に属しよう。しかしながら、後述するように、氏の見解にはマルクスの相対的過剰人口論の解釈において重大な難点があり、それゆえ(パートンおよび)リカードウの機械論のマルクスへの継承・発展についても問題点が残されていると思われる。

そこで本稿においては、まず初めにリカードウの機械論を取り上げ、それを彼の『マルサス評注』執筆以前の旧機械論、『マルサス評注』執筆頃の過渡期の機械論、および『原理』第3版以後の新機械論、と大きく3つの時期に区分してそれぞれを紹介・検討し、前二者と新機械論との相違点および後者のもつ意義・限界を明確にする。それをうけて、最後にリカードウの新機械論とマルクスの相対的過剰人口論との関連を考察することにする³⁾。

(注)

- 1) 本稿では、リカードウに関する引用は、*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 10 Vols., 1951-5 (邦訳、全集刊行委員会訳『リカードウ全集』雄松堂書店、1969-78年)から行ない、Works と略記した後、巻数と原頁を示す。
- 2) 真実一男『機械と失業——リカードウ機械論研究——』理論社、1959年。
- 3) 相対的過剰人口の累進的生産についての卑見は、種瀬茂編著『資本論の研究』青木書店、1986年、第10章を参照されたい。

第1節 リカードウの旧機械論

『原理』第31章「機械について」の冒頭において、リカードウはそれを第3版で追加するにいたった理由を次のように述べている。すなわち、「本章において、私は、機械が社会の異なった階級の利害におよぼす影響についての若干の研究に入るであろう」、「この主題についての私の意見を表明することは、……それがかなりの変化を受

けてきているので、なおいっそう私の義務である、もっとも、私は、今までに、機械について、それを撤回することが私にとって必要であるような、なにごとかを発表したという覚えはないけれども、しかも、私がいま誤謬であると考えている学説にたいして、他の方法で支持を与えたことがある、それゆえに、私の現在の見解を、それを抱懐する私の理由とともに、検討に服させることが私の義務になっているのである」(Works, I, p. 386) と。みられるとおり、「機械が社会の異なった階級の利害におよぼす影響について」のリカードウの見解は、「かなりの変化を受けてきている」が、「撤回する」必要があるとする見解を「発表した覚えはない」、ただ、「いま誤謬であると考えている学説にたいして、他の方法で支持を与えたことがある」がゆえに、新しく第31章を追加し、彼の「現在の見解」を述べる義務がある、というのである。このリカードウの「現在の見解」＝新機械論については、第3節で検討することにし、本節ではまず、彼がかつて支持を与えた「誤った学説」すなわち当初の彼の見解＝旧機械論についてみてみよう。

ところで、リカードウがかつて支持を与えた「誤った学説」とは何であろうか。おそらくそれは、マルクスが「代議士として？」¹⁾と指摘し、またスラッファが注記している(Works, I, p. 386) とおり、1819年12月16日の議会演説で表明した見解のことであろう。『ハンサード議事録』によれば、機械導入による失業者の存在等の「下層階級の状態を改善するためのロバート・オウエン氏の計画を調査する特別委員会を任命する動議」に関する討論で、リカードウは次のように語っている。すなわち、オウエン氏の計画は「経済学の原理と矛盾する理論に立脚しており」、「自分は完全に反対である」、そして機械使用の問題を「全面的に検討すると、機械が労働需要を減らさなかったということは否定できなかった」(Works, V, p. 30) と。この発言に明白に表わされている、機械導入が労働需要を減少させないという見解が、リカードウの旧機械論とよばれているものであり、公にされたものはこの議会演説だけであるが、彼の書簡のなかに同様の見解がみられるので、それを次にみてみよう。

まず第1に、1817年5月20日付バートン宛の書簡がそれである。これは、バートンからリカードウ宛に書かれた(と推測される)書簡にたいする返信であるが、そのなかでリカードウは、「資本の蓄積が、機械とか建物などといった固定資本のなかに実現されていくのに比例して、労働の持続的な雇用は減り、したがって労働者にたいする需要が減って、もし蓄積された資本が流動資本として使用されるときよりも人口増大の必要が少なくなるであろう、ということはいうたがいがなく真であります」(Works, VII, p. 157) と述べている。ここでは、人間労働の機械による代替という

問題が直接的に扱われているわけではなく、追加資本部分の流動資本および固定資本への配分の問題のみが扱われている。そして、資本蓄積が原資本部分の構成に何ら影響を与えないとするならば——リカードがこのように考えていることは第3節でみる——、流動資本すなわち労働需要の減少が生ずるはずはなく、せいぜい蓄積部分の流動・固定資本への配分比率の変化によって労働需要増大、つまり「人口増大の必要」の程度が変化するのみである、ということが言われている²⁹。すなわち、リカードがここで言わんとしていることは、資本蓄積に際して機械が導入されたとしても、労働需要は相対的に減少するだけで、その絶対的減少は生じえない、ということである。

次に、1820年3月29日付マカァロク宛の書簡をみてみよう。これは、マカァロクが雑誌 *Edinburgh Review* (1820年1月号) に載せた論文 'Taxation and the Corn Laws'³⁰ にたいするリカードの批評の形式をとっている。その論文においてマカァロクは、「機械に投下される固定資本は、常に、かなりのより多くの流動資本に取って代わるに相違ない。——なぜなら、さもないければ、機械を製作する動機は存在しえないからである。そこで、機械の最初の結果は、賃銀率を騰貴させるというよりはむしろ、それを低下させることである」³¹ と述べている。つまり、人間労働の代わりに導入される機械に、それによって代替される人間労働よりも少ない労働が投下されているのでなければ、その「機械を製作する動機は存在しない」。そうであるならば、機械製作のために追加労働需要が生じたとしても、それは機械導入によって排除される人間労働よりも少であるから、失業する労働者が必ず生まれる。そして、その失業者の存在のために賃銀率は低下する、というのである。

このマカァロクの主張にたいして、前述の書簡においてリカードは、「機械の使用はけっして労働にたいする需要を減少させない、と私は考えます——それはけっして労働の価格の下落の原因ではなくて、労働の価格の騰貴の結果であります」(Works, VIII, p. 171) と反論し、機械導入による労働需要の減少をはっきりと否定している。ここでのリカードの反論の論拠は明確ではないが、いわゆる補償説的論理を採ってなされたものであろう。というのは、後に『原理』第3版第31章で、彼は彼自身の以前の見解として次のように述べているからである。すなわち、「仮に、改良された機械によって、同一量の労働を雇用して、靴下の分量は4倍にされうが、靴下にたいする需要はたんに2倍にされるにとどまるとすれば、若干の労働者は必然的に靴下製造業から解雇されるであろう。しかし、彼らを雇用した資本は依然として存在しており、そしてそれを生産的に使用することが、それを所有する人々の利益で

あるから、それは、社会にとって有用であり、それにたいして必ず需要があるなにか他の商品の生産のために、使用されるであろう、と私には思われた、……そこで、私には、労働にたいする需要は以前と同じであり、そして賃銀はすこしも低下しないように思われた」(Works, I, pp. 387-8) と。つまり、機械の導入ないし改良によって労働者の一部は「必然的に」「解雇される」が、他方、それまで彼らを雇用していた資本＝流動資本——その現物形態は生活手段——は「依然として存在しており」、後者は再び労働者の雇用手段となることが、「それを所有する人々の利益」であり、「社会にとって有用」であるから、「なにか他の商品の生産のために」使用される、それゆえ、労働需要が生まれる。したがって、機械の導入ないし改良が行なわれても、「労働にたいする需要は以前と同じ」である。リカードは、このように考えていたのであり、また、この論理⁹⁾によってマカロークの前述の見解を批判した、と考えられる⁹⁾。

以上みてきたとおり、当時リカードは機械導入によって労働需要が減少するという見解にたいしては、それを否定する立場に立っていた。それゆえ、『原理』の自然価格論の箇所次のように機械の恩恵を主張しえたのである。つまり、「この無言の働き手 [= 機械……引用者] は、それが取って代わる労働よりも、それらが同一の貨幣価値をもっている場合でも、つねにはるかに少ない労働の所産である」⁷⁾ から、「機械によってつくられるすべての商品は下落する」、しかも機械導入によって労働需要が減少することはけっしてないため、この諸商品価格の低下によって労働者を含めての「公衆は機械によって利益を受けるのである」(Works, I, p. 62) と。

要約すれば、リカードの旧機械論とは、第1に、機械の導入はいわゆる補償説的論理により労働需要を減少させない、第2に、機械の導入による諸商品価格の低下は、(第1により賃銀額が減少しないから)労働者階級の実質賃銀を上昇させる、の2点から機械の採用によって労働者階級の受ける恩恵を主張するものであった⁸⁾。そして、これが『原理』第3版の時点では「誤謬である」と考えている学説であり、それについてのリカードの意見は「かなりの変化を受けてきている」。では次節で、その変化を簡単にみてみよう。

(注)

1) Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Teil II, MEW Bd. 26 II, S. 557 (以下、本書を Mw II と略記する)。

2) この一見当然とも思えるリカードの論述は、おそらく次の理由によるものと思われる。すなわち、本文で引用した書簡の往復の直後(1817年6月)に書かれたパートのパンフレット(John Barton, *Observations on the Circumstances which Influence the Condition*

of the Labouring Classes of Society, London, Arch, 1817, 邦訳, 真実一男「J. パートン『社会の労働者階級の状態』(その1~5)」『経済学雑誌』第61巻第4号, 第62巻第1号, 第63巻第3号, 第83巻第5, 6号)における数字例(pp. 15-6, 邦訳, その3, 56-8頁)で, 総資本が機械導入を伴いつつ2倍に増大する時, 労働需要が半減することが述べられている。このことからパートンのリカード宛の書簡においても, 資本蓄積に伴って労働需要が絶対的に減少することがありうると書かれていた, と推察され, これにたいして本文でみたようにリカードが反論した, ということである。両者の見解の相違は, パートンが資本蓄積に際して, 原資本部分の構成が変化すると想定するのにたいして, リカードは原資本部分の変化を捨象し, 蓄積部分の流動・固定資本への配分のみ論点を限定してしまう点にある。なお, パートンの機械論については, 真実, 前掲書, 第一篇第二章を参照せよ。

- 3) 邦訳は, 相見志郎「マカロック『課税と穀物法』」『経済学論叢』第19巻第5・6号, 1972年2月。
- 4) マカロック, 前掲論文, p. 171 (訳173-4頁)。
- 5) これは, 周知のとおりマルクスによって「機械によって駆逐される労働者に関する補償説」(『資本論』第1部第13章第6節表題)として批判されている論理である。
- 6) このリカードの批判を受けてマカロックはその後見解を変えた。たとえば, *Edinburgh Review* (1821年3月号)の論文‘Effects of Machinery and Accumulation’ (相見志郎訳「マカロックの機械論」『経済学論叢』第19巻第1号, 1970年3月)において次のように述べている。すなわち, 「明らかに, 機械の改善はおそらく労働需要を減少させること, あるいは, 賃銀率を低下させることはできないであろう。機械をある仕事に導入すれば, 必ず, ある他の仕事において, 解雇された労働者に対する, それに等しい, あるいは, より大なる需要を生ぜしめる」(p. 115, 訳111-2頁, 強調は原文)と。このマカロックの新見解は, 正に補償説そのものであり, リカード旧機械論とほぼ同様のものとも言えよう。
- 7) この, 機械生産に必要な労働が機械の取って代わる労働よりもはるかに少である, という論理, したがって, 機械の採用は労働需要を減少せしめる, という論理が, 『原理』初版に見出せること等から, 豊倉氏は, 『原理』第3版の新機械論はそれ以前のリカードの見解の「発展的拡充の変更」であると把握される(豊倉三子雄『古典派恐慌論』弘文堂, 1959年, 第4章)。
- 8) アダム・スミスにも同様の見解が見出せる。「同数の職人が従来ふつうとされていたものよりも安価で単純な機械類を用いて等量の仕事をするができるようにする機械学上のいっさいの改善は, つねにあらゆる社会にとって有利だと考えられているのである」(A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of Wealth of Nations*, Cannan's ed., I, p. 271. 大内・松川訳『諸国民の富』岩波文庫版, (二), 252頁)。みられるとおり, 失業の発生といったような「機械導入をめぐる本質的諸問題は, スミスにおいてまだ十分に意識されていなかった」(真実, 前掲書, 22頁)のである。

第2節 過渡期の機械論

リカード旧機械論の顕著な変化が最も早く看取できるのは, 1820年の秋に書かれた¹⁾『マルサス評注』においてである。その評注149でリカードは次のように書い

ている。すなわち、「労働にたいする有効需要は、資本のうち労働の賃銀が支払われる部分の増大に依存しているにちがいない。……一般に、蓄積された資本は、固定資本と流動資本の混合から成るであろう。その際、資本を貯蓄する人にとっては、それが固定資本として用いられるか流動資本として用いられるかは、大したことはないように思われる。……資本家にとっては、彼の資本が固定資本から成ろうと流動資本から成ろうと、大したことはないが、しかし労働の賃銀によって生活する者にとっては、それはこのうえなく重要である。彼らは、総収入の増大に大きな利害関係をもっている、けだし、人口を養う手段が依存しなければならないのは総収入だからである。もし資本が機械として実現されるとすれば、増大せる労働量にたいする需要はほとんどないであろう」(Works, II, pp. 234-6) と。

ここで述べられているのは、第1に、蓄積された資本は固定資本と流動資本との両者から成り、労働需要の増大は後者の増大に依存するということが、したがって第2に、追加資本が機械＝固定資本として実現されれば、労働需要は増加しないということ、そして第3に、資本家とは異なり、労働者階級はその生活手段を総収入に依存しているから、その増大に大きな利害関係をもっていること、以上である。このように、この評注149には次節で検討する新機械論の主要論点を見出すことができる。とりわけ、第3点は旧機械論のなかでは明示的には見当らなかった新しい論点であり、新機械論における労働者排除の論証において決定的に重要な論点となるものである。また、第2の点についてはより積極的に農業労働者の馬による排除、したがって労働需要の絶対的減少が評注153で次のように書かれている。すなわち、「人間によって行なわれているほとんどすべての仕事を馬ですることでもあるかもしれないが、こういった場合に馬で代替することは、たとえ生産物はより多くなるとしても、……労働需要をいじめるしく減少させないだろうか？」(Works, II, p. 239) と。

しかしながら、『マルサス評注』全体を通してリカードの見解が、旧機械論から新機械論へと完全に一変したというわけではけっしてない。たとえば、上の引用の直後にある評注155では、「私が資本を非常に豊富にもっていると言うことは、私が大きな労働需要をもっていると言うことである」(Works, II, p. 241) と書かれており、これは資本増大と労働需要増大とを同一視する論理であり、前述の評注149の第1、2点の論理に抵触する内容となっている。また、評注236のなかにみられる次の叙述は、前節でみた補償説的見解そのものと看做せよう。すなわち、「3人の人間が、1人は靴の生産に、いま1人は靴下の製造に、他の1人は服地の製造に、それぞれ10人を雇い、これらの商品がすべて社会において必要とされかつ消費される、と仮定しよ

う。いま、それぞれの人が改良された工程を発見し、それによって彼らがそれぞれ5人の労働で同量のそれぞれの商品を生産しうると仮定すれば、彼らはそれぞれ10人の労働を雇う手段をもっているのであるから、他の5人をひきつづいて雇わないであろうか。なるほど服地や靴や靴下の生産にはないかもしれないが、人間にとって有用で望ましい多数の商品のうちの若干のものの生産にである」(Works, II, p. 355) という叙述がそれである。

『マルサス評注』のなかにこのような旧機械論的叙述が散見されるにしても、前述のように、それを否定する叙述を見出すことができる。かくして、『マルサス評注』の執筆時期には、リカードウの見解が、以前の旧機械論と比べて「かなりの変化を受けてきている」ことは明らかであると思われる。節を改めて彼の最終的見解＝新機械論をみてみよう。

(注)

- 1) スラッファによる推定である。なお、スラッファは、「1820年秋に『マルサス評注』、とくに評注149を書いていた時期が、この主題〔＝機械論……引用者〕についてのリカードウの考え方の転換期を画した」(Works, I, p. lix)と述べている。

第3節 リカードウの新機械論

本節では、『原理』第3版第31章の叙述を中心に、リカードウの新機械論の論理構造、その意義および限界を、第1節でみた旧機械論との相違を考慮に入れながら検討する。

第31章ではまず旧機械論が、総括的に次のように述べられる。「私がはじめて経済学の諸問題に注意を向けたとき以来ずっと、私は、いずれかの生産部門への、労働を節約するという効果をもつような機械の充用は、全般的利益である……という意見であった」(Works, I, p. 386)、つまり、地主・資本家は、各々同額の貨幣地代・貨幣利潤によって、機械使用の結果たる商品価格低下による、より大きな商品購買力を得るという利益を受ける、と考えていた。しかも、第1節で述べたように、機械が採用されても、それによって代替される労働者を雇用していた資本＝流動資本——その現物形態は生活手段——は依然として存在しているのであるから、「私には、労働にたいする需要は以前と同じであり、そして賃銀はすこしも低下しないように思われた」、それゆえ、「私は、労働階級も、他の諸階級と同様に、機械の使用から生ずる商品の一般的安価による利益にあずかるであろう、と考えたのである」(Works, I, pp. 387-8)。すなわち、リカードウの旧機械論は地主・資本家・労働者の主要三大階級がすべ

て等しく消費者として、機械採用に伴う商品価格低落による必需品をはじめとして慰安品・享樂品等の享受量増加の恩恵に浴する、という階級調和論的視角からの機械論なのであった。

これにたいしてリカードは、その見解の変更を次のように述べる。すなわち、彼の旧見解のうち、「地主と資本家とに関するかぎりは、ひきつづいて変わってはいない、しかし、いま私は、機械を人間労働に代用することは、労働者階級の利益にとってしばしばはなはだ有害である、と確信するにいたっている。／私の誤解は、社会の純所得が増加するときはいつでも、その総所得もまた増加するであろう、という想定から起こった。しかしながら、私には、いまは、地主および資本家が彼らの収入をひき出す一方の基金は増加するとしても、それにたいして、労働階級が主として依存する他方の基金は減少することがありうる、ということを納得すべき理由がわかっている、それゆえに、もしも私が正しいならば、その国の純収入を増加させうるのと同じ原因が、同時に人口を過剰にし、そして労働者の状態を悪化させることがありうる、ということが当然起こるのである」(Works, I, p. 388, 強調は引用者)と。第1節で述べたように、機械導入の結果たる商品価格の低下が実質賃金上昇をもたらすためには労働需要が減少しないことが条件であり、旧機械論においてはそれが前提されていた。ところが、ここでは機械導入によって純収入が増加する一方で、労働者階級が主として依存する総収入は減少しうる、換言すれば、労働需要が減少しうる、それゆえ、労働者階級の状態は悪化せしめられうる、ということが言われている。リカードは、このことを次に示す数字例で論証する¹⁹⁾。

すなわち、「ある資本家が20000ポンドの価値の資本を使用し、そして彼は農業者と必需品製造業者との業務を兼営するものと、想定しよう。さらに、この資本のうち7000ポンドは固定資本、すなわち、建物、器具、等々に投下され、残りの13000ポンドは流動資本として労働の維持に使用されるものと、想定しよう。また、利潤は10パーセントであり、その結果として、この資本家の資本は毎年その本来の効率状態に復せられて、なお2000ポンドの利潤を生ずるものと、想定しよう」(ibid.)という例がそれである。さて、「毎年この資本家は、13000ポンドの価値をもつ食物および必需品を所有することによって、彼の作業を開始し、その全部を、彼はその1年の間に、その額の貨幣にたいして彼自身の労働者に販売する、そして同一期間中に、彼は彼らに同額の貨幣を賃金として支払う、その年度末に、労働者は15000ポンドの価値をもつ食物および必需品を彼の所有に戻すが、そのうち2000ポンドは、彼が自らこれを消費するか、あるいは彼の快楽および満足にもっともよく適するように処分する」

(Works, I, pp. 388-9)。つまり、毎年15000ポンドの食物および必需品が生産され、そのうち13000ポンド分は次年度の流動資本として労働の維持に充用され、利潤に相当する残り2000ポンド分は資本家の所得として自由に処分される。したがって、「これらの生産物に関するかぎり、その年の総生産物は15000ポンドであり、そして純生産物は2000ポンドである」(Works, I, p. 389)²⁾——以上で述べられた1年間を便宜上第1年目とする。

いま、続く第2年目に「この資本家は彼の労働者の半数を機械の建造のために雇用し、そして他の半数を相変わらず食物および必需品の生産のために雇用すると仮定しよう」(ibid.)。すなわち、以前の13000ポンドの流動資本のうち6500ポンドで雇用する労働者には機械を建造させ、残りの6500ポンドで雇用する労働者には以前と同様に食物および必需品を生産させるのである。この第2年目、すなわち「機械が製造されている間は、食物および必需品は平常の分量の半分しか取得されないであろう、そしてこれらは以前に生産された分量の半分の価値しかもたないであろう。機械は7500ポンドの値打をもち、食物および必需品は7500ポンドの値打をもつであろう」(ibid.)。資本家は、この新たに生産された15000ポンドの価値をもつ機械と食物および必需品の他に最初に投下した7000ポンドの価値をもつ固定資本(建物・器具等)をひき続き所有しているから、第2年目末には合計22000ポンドの価値をもつ諸財貨を所有していることになる。彼はそのうち「20000ポンドを資本とし、2000ポンドを利潤とするだろう」(ibid.)。資本家が利潤としての2000ポンドを個人的支出のために控除するのは、言うまでもなく7500ポンドの価値をもつ食物および必需品からであるから、「そのあと彼が次の〔すなわち、第3年目における……引用者〕作業を営むために用いる流動資本としては、彼は5500ポンドしかもたないであろう」(ibid.)。かくして、第1、2年目には13000ポンドであった流動資本は、第3年目には5500ポンドに減少する。それゆえ、第1、2年目に比して第3年目にはこの資本家の「労働雇用のための資力は、13000ポンド対5500ポンドの割合でひき下げられるであろう、その結果として、以前に7500ポンドでもって雇用されていたすべての労働は過剰となるであろう」(ibid.)。

さて、この第3年目に5500ポンドの流動資本でもって、「この資本家が雇用しうる削減された労働量は、なるほど、機械の助けによって、そしてその修繕費をさし引いた後に、7500ポンドに等しい価値を生産しなければならない」(ibid.)。つまり、流動資本5500ポンドと固定資本14500ポンド(うち7000ポンドは建物・器具等、7500ポンドは機械)の合計20000ポンドの「全資本にたいする2000ポンドの利潤を加えて流動

資本を回収しなければならない」(ibid.)。注2)で記したようにこのリカードの議論では固定資本からの生産物への価値移転はゼロであるから、第3年目の総生産物の価値＝総収入は7500ポンド(＝流動資本5500ポンド＋利潤2000ポンド)である。他方、資本家の利潤は各年とも2000ポンドで不変であるから、総生産物の価値が15000ポンド(第1, 2年目)から7500ポンド(第3年目)に減少しようと、「それはこの資本家にとってどんな重要性があらうか?」(ibid.)。

そうであるならば、「人口を維持し、労働を雇用する力は、つねに一国民の総生産物に依存するのであって、その純生産物に依存するのではないから、必然的に労働にたいする需要の減少が起こり、人口は過剰となり、そして労働階級の境遇は困窮と貧困のそれになるであらう」(Works, I, p. 390)。つまり、総生産物が15000ポンド(流動資本は13000ポンド)から7500ポンド(同5500ポンド)に減少するに伴って、労働需要の絶対的減少、人口の過剰化、労働者階級の困窮・貧困化がもたらされる、ということが述べられている。

以上が、『原理』第31章の前半部分において展開されている機械の生産過程への導入に伴う、すなわち流動資本の固定資本による代替に伴う労働者排除の議論の骨子である。ここでは未だ資本蓄積は捨象されており、それゆえそれに起因する諸問題(排除された労働者の再吸収、等々)は一切考察の対象とならない、したがって、労働者排除の論理が純粹な形で展開され、過剰人口の発生、労働者階級の困窮・貧困化が積極的かつ明確に述べられている。また、注目すべきは、旧機械論においてみられた機械導入に伴う流動資本(＝生活手段)の遊離といういわゆる補償説的論理が全く見当たらないということである。まさしく新機械論とよばれる所以である。

では次に、資本蓄積を考慮に入れたときの労働需要の動向をリカードはどのように考えていたのか、についてみてみよう。まず彼は、機械導入によって排除された労働者がその後の資本蓄積により再び吸収される、という議論を次のように述べている。すなわち、「資本を増加させるために収入から貯蓄する力は、純収入が資本家の欲望を満たす効率に依存するにちがいないから、機械採用の結果である商品の価格の低落のために、同一の欲望をもつかぎり、彼の貯蓄資力は増大する——すなわち、収入を資本に転化させる便宜が増大する、という結果が必ず起こるであらう。しかも、資本が増加するたびごとに、彼はより多くの労働者を雇用するであらう、それゆえに、最初に解雇された人々の一部分は、後に雇用されるであらう」(ibid.)と。これは、前述の数字例において流動資本の固定資本による代替によって排除された労働者について述べられたものである。つまり、一方で、機械の導入は労働者を過剰化させ解雇す

るが、他方では機械採用の結果たる商品価格低下によって資本家の貯蓄資力が増し、資本蓄積の便宜が増大する。したがって、機械採用によって一旦は解雇された労働者も資本蓄積の継続によって徐々に再雇用されていき、「以前に総生産物の形で存在していたと同じ分量の食物および必需品を、純生産物の形で与えるほどであるならば、全人口を雇用する能力は同一であろう、それゆえに、人口のなんらかの過剰は必ずしも起こらないであろう」(ibid.)。このような事態に至るには相当に大規模な蓄積がなされなければならないが、いずれにしても資本蓄積を考慮に入れれば、過剰人口の存在は必ずしも言えなくなると述べるに至り、リカードは前述の議論から一步後退してしまうのである。しかし、ここではまだ失業者の存在から議論は始まっているが、第31章の最終部分ではもはや失業者の存在すら言及されなくなってしまうのである。次にそれをみてみよう。

そこではまずリカードは、「私が試みた論述が、機械は奨励されてはならない、との推論に導かないであろうことを、私は希望する」(Works, I, p. 395)と述べ、限定された機械使用³⁾には反対ではないことを表明している。そして、同章の前半部分で述べてきた機械導入に伴う過剰人口・失業者の発生という帰結は、「原理を解明するために、……改良された機械が突然に発明され、そして広範に使用されるものと、仮定」(ibid., 強調は原文)したうえでのものである。「しかし、実を言えば、これらの発明は漸次的であり、そして資本をその現用途から他に転用するという結果を生ずるよりも、むしろ、貯蓄され蓄積された資本の用途を決定するという結果を生ずるのである」(ibid.)。つまり、現実性の問題としては機械の発明およびその使用は漸次的に行われ、しかもそれは原資本部分に影響をおよぼすことはなく、追加資本部分の流動・固定資本への配分を決定する際に影響をおよぼすのみである、と言う。追加資本の配分問題であるならば、そのなかで機械＝固定資本の占める割合がいかに大きなものであろうとも、そこから直接的には労働者排除の議論がなされないのは当然である。

それでは、その追加資本の流動・固定資本への配分はどのような傾向をもち、それによって労働需要の動向はどうなるのか。「資本と人口とが増加するごとに、食物は、その生産がより困難となるために、一般的に騰貴するであろう。食物の騰貴の結果は賃銀の上昇であろう、そして賃銀が上昇するごとに、それは貯蓄された資本を以前よりも大きな割合で機械の使用に向かわせる傾向をもつであろう。機械と労働とはたえず競争している、そして前者は、しばしば、労働が騰貴するまでは使用されえないのである。／……労働をひき上げるのと同じ原因は、機械の価値をひき上げない、それ

ゆえに、資本が増大するごとに、そのより大きな割合が機械に投下される。労働にたいする需要は資本の増加とともにひきつづいて増加するであろうが、しかしその増加に比例してではない、その比率は必然的に逓減的比率であろう」(ibid.)。つまり、資本および人口の増加に伴って、収穫逓減の法則により食物の価値が騰貴し、それゆえ賃銀(の自然率)が上昇する、それにつれて追加資本は機械の側により多く配分・投下されるようになる。したがって、労働需要は絶対的には増加するであろうが、その増加率は逓減的である、と述べられており、もはや、労働者排除・失業者発生の議論は全くみられなくなっている、と言えるであろう⁹⁾。

以上、本節でみてきたリカードの新機械論をまとめると、第1に、数字例を用いて示された総資本一定の場合には、流動資本の固定資本(=機械)による代替によって労働需要が絶対的に減少することが言われ⁹⁾、人口の過剰化=労働者排除、およびそれに伴う労働者階級の困窮・貧困化が積極的かつ明示的に主張されている¹⁰⁾。そして、このことはリカード・テーゼとよばれる周知の4つの命題のうち第3命題として次のように結論づけられている、すなわち、「機械の使用はしばしば自分たちの利益にとって有害である、という労働階級の抱いている意見は、偏見や誤謬に基づくものではなくて、経済学の正しい原理に一致するものである」(Works, I, p. 392)と。しかしながら、第2に、資本蓄積を考慮に入れた場合には、一旦排除された労働者は資本蓄積の進展につれて徐々に再雇用され、結局労働需要も逓減的ではあれ絶対的には増大する、したがって長期的には労働者排除=失業者の発生が必ずしも主張しえない、ということであった。リカードの人口論は、労働需要の絶対的増減という側面を主な対象としているために、労働供給との関係における労働需要の動向という考察はなされていない¹¹⁾。そのために、資本蓄積進展のもとでの労働需要の逓減的・絶対的増加という主張から、(マルクスにおいては導出されている)労働者排除=失業者の発生という事態が主張しえなくなっているのである。ただし、注意すべきは、この第2点に関してマルクスが「リカードは、非常に一面的な考察をしているとはいえ、資本増大の正しい法則を言い表わしている」(Mw II, S. 579)と評価している点である。このことの検討をも含めて、次節において、リカード機械論のマルクスへの継承について考察することにする。

(注)

- 1) 労働需要量=雇用量の決定要因をリカードは何に求めていたかについて、それを総生産物量に求められる羽鳥卓也氏(『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年、第3章)と流動資本に求められる富塚良三氏(『蓄積論研究』未来社、1965年、第2章)との間に論争が

ある。本稿では紙幅の都合でそれについて詳細に言及することはできないが、基本的立場として、富塚氏の見解と同様に、労働需要量＝雇用量は、流動資本の価値額により決定されるものと考え、以下叙述を進めていく。

- 2) みられるとおり、建物、器具、等々に投下された固定資本からの価値移転、つまりその補填費はゼロであり、また原材料等のいわゆる流動不変資本は全く捨象されている。
- 3) たとえば、諸外国で機械使用が奨励されているような場合には、他国との競争上、機械使用を拒否すべきではないということなど (cf. Works, I, pp. 396-7)。
- 4) 第31章「機械について」の『原理』第3版への追加・挿入をめぐって、リカードウとマカロックおよびマルサスとの間でかわされた書簡においても、リカードウが労働需要の減少＝労働者排除の議論をするのは、資本蓄積を捨象している文脈に限られている。たとえば、1821年6月18日付、同年6月30日付のマカロック宛の書簡 (いずれも Works, VIII 所収)、および同年7月9日付のマルサス宛の書簡 (Works, IX 所収) 等を参照。
- 5) この点は、補償説批判としての意義をもつ。
- 6) 「機械を、ただ商品の生産手段としてだけではなく、また『過剰人口』の生産手段としても把握したということは、リカードウの大きな功績の一つである」(Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, MEW Bd. 23, S. 430. 以下、本書を KI と略記する)。
- 7) この点については、小黒佐和子「リカード経済学における人口法則・蓄積論の構造」『明治学院論叢』第149号、1969年10月、を参照。

第4節 リカードウの機械論とマルクスの相対的過剰人口論

前節までみてきたように、リカードウは最初、機械の採用によって労働者が排除されても、その雇用を維持していた流動資本 (=生活手段) もまた同時に遊離されるのであるから労働需要は減少せず、商品価格低下による実質賃金上昇という恩恵を受ける、と主張していた (旧機械論)。それにたいして、『原理』第3版において彼は、機械導入によって総生産物が減少し、それゆえ流動資本＝労働需要が絶対的に減少し、労働者階級が困窮・貧困化することを数字例によって明確に論証した。しかしながら、彼が労働需要の減少、労働者階級の困窮・貧困化を主張したのは、総資本一定のもとでの機械導入に際してのことに限定され、資本蓄積が考察対象に入ると、追加資本部分の固定・流動資本への配分問題へ主論点に移行し、労働需要の絶対量が逡減的に増加すると主張するにとどまり、労働者排除等の言及はなされなくなった。この最後の点、すなわち、資本蓄積過程における労働者の相対的過剰化の論理的追究におけるリカードウの不十分さは、前節末尾で指摘しておいたとおりである。本節は、このリカードウ機械論がマルクス相対的過剰人口論の一源泉としてどのように継承され、また発展されたのかについての考察を課題とする。

さて、わが国におけるリカードウ機械論の先駆的研究者である真実一男氏は、リカードウ新機械論は、「その到達点たるマルクスの『産業予備軍の理論』に受け継がる

べきものとしての評価に値しよう」¹⁹と言われ、前者から後者への継承について次のように述べられる。すなわち、相対的過剰人口論において「マルクスが証明せんとしたところのものは、可変資本の相対的減少——その絶対的増加を必ずしも排除しない——にもかかわらず、なおかつ労働需要の絶対的減少、すなわち産業予備軍ないしは相対的過剰人口の累進的生産を伴うという事実であった。そしてここに初めてバートンとリカードの対立点は止揚され、両者はマルクスに照してみればいずれも一面的であったということになる。なぜならば、一方矛盾意識にすぐれたバートンは労働需要の絶対的減少を主張する点において疑いもなく正しかったが流動資本の絶対的減少を主張する点において非現実的であったといえようし、他方リカードは流動資本の相対的減少を主張する点において全く正しかったが、そのことから労働需要の絶対的減少を現実として認めえなかった点において矛盾の追及に不徹底であったといえようから」²⁰と。

上の引用文中の最後の一文で真実氏が正当であると認めるところをまとめると、第1点は、バートンの労働需要の絶対的減少の主張であり、第2点はリカードの流動資本の相対的減少（その絶対的増加を必ずしも排除しない）の主張である。われわれは、この2点に関する限り氏の見解は正しいと考える。つまり、バートンおよびリカードはそれぞれ氏の言われるように主張しており、また彼らの主張それ自体はその文脈においては正当なものと考える。しかしながら、真実氏が、上の2点がそのままマルクス相対的過剰人口論において継承・結合されると言われるとき、われわれは氏の主張に首肯し得なくなる。氏によれば、マルクスの相対的過剰人口論は、（リカードから継承した）流動資本すなわち可変資本の相対的減少＝絶対的増加の論理と、（バートンから継承した）労働需要の絶対的減少の論理から成ることになるが、はたして相対的過剰人口論において、これら2点は同時に主張されているのであろうか。氏の言われるとおりであるならば、マルクス相対的過剰人口論は一方で可変資本の相対的減少＝絶対的増加を、他方で労働需要の絶対的減少を、したがって雇用労働者一人当たりの可変資本の絶対的増大を主張していることになる。マルクスが相対的過剰人口論を展開する際に、労働者階級内部において、産業予備軍が現役労働者軍に加える圧力増大によって後者に強制される「過度労働」（KI, S. 665）に伴う労賃上昇に言及している箇所を見出すことはできる。しかし、「資本主義的生産様式と労働の生産力との発展——それは蓄積の原因でもあれば結果でもある——につれて、資本家は、同額の可変資本を投下しても個々の労働力の外延的または内包的な搾取の増大によってより多くの労働を流動させることができるようになる。また、……資本家は同

じ資本価値でより多くの労働力を買うようになる」(KI, S. 664)。つまり、長期的・傾向的に、労働者一人当たりの可変資本は減少すると述べられているのである。それゆえ、この点に関して、われわれは、真実氏の見解に疑問を感じる。

また、氏の「たとえ一時的に可変資本の相対的減少＝絶対的増加があるような場合でも、その傾向として労働需要の絶対的減少＝産業予備軍の累進の必然性を解くものとして『産業予備軍の理論』を提示した」⁹⁾ という相対的過剰人口論についての解釈の誤りも指摘しておきたい。マルクスが、「総資本の増大につれて、その可変成分、すなわち総資本に合体される労働力も増大するにはちがいないが、その増大の割合は絶えず小さくなって行くのである」(KI, S. 658) と明確に述べているように、相対的過剰人口論は労働需要の絶対的増加(＝相対的減少)を認めた上で、しかもなおかつ相対的過剰人口が累進的に生産される事態を問題としているのである。したがって、資本蓄積の展開過程における労働需要については、バートンの絶対的減少の主張がそのままマルクスへ継承されたのではないのである。

では、リカードウ機械論のマルクスへの継承について、われわれはどのように考えるべきなのか。その手掛りをリカードウ機械論に関するマルクスの言及のなかに求めてみよう。まず、リカードウの見解が旧機械論から機械導入による労働者排除の論理を含む新機械論に改変されたことについて、マルクスは「リカードウも最初はこれと同じ見解〔＝補償説的見解……引用者〕をもっていたが、のちには、彼を特徴づける科学的な不偏不党と真理愛とをもって、これを取り消すことを明言した」(KI, S. 461) と言い、また、「リカードウがその著書の第3版に追加したこの部分〔＝第31章……引用者〕は、彼を俗流経済学者たちから本質的に区別させる彼の誠実さを証明している」(Mw II, S. 557, 強調は原文) と述べ、リカードウの「科学的な不偏不党と真理愛」および「誠実さ」による新機械論への改変を高く評価している。

次に、その新機械論の内容に関するマルクスの評価をみてみよう。既に繰り返し述べてきたように、新機械論の前半(総資本一定の場合)では、機械導入による総生産物の減少、労働需要の絶対的減少＝労働者排除が言われていたが、それについてマルクスは次のように述べている。すなわち、「リカードウが〔バートンよりも……引用者〕さらに前進している唯一の点——そしてこの点こそ重要である——は、彼は、ただ、バートンのように、労働にたいする需要が機械の発展に比例して増大しないことを提言しただけではなく、機械そのものが『人口を過剰にし』、したがって過剰人口を生み出すことをも提言した、ということである」(Mw II, S. 581, 強調は原文) と。すなわち、資本の有機的構成高度化により総資本増大と労働需要増加とが比例し

ないということまでは、バートンによって既に主張されていたところであり、リカードはそれを正当に継承し⁴⁾、その上で彼は、機械を過剰人口の生産手段としても把握した（前節注6参照）。このことをマルクスはリカードのバートンからの前進、「リカードの大きな功績の一つ」として評価している。しかし、マルクスは上の引用文の直後で「ただ彼〔＝リカードウ……引用者〕は、まちがえて、こうした効果が生ずる場合を、純生産物が総生産物を犠牲にして増加する場合だけに限定している」（Mw II, S. 581）と述べ否定的な評価に変わる。つまり、機械による過剰人口形成を総生産物減少の場合だけに限定してしまうリカードウを批判しているのである。

最後に、リカードウの新機械論の後半（資本蓄積を考慮に入れる場合）についてであるが、そこではリカードウは資本の有機的構成の高度化を内含した資本蓄積の進展に伴い、労働需要の逡減的・絶対的増加を主張するにとどまり、労働者排除＝人口過剰、労働者階級の貧困化等についての叙述はみられなくなった。こうした、「結局のところ調和論的結論に落ち着く結果となった」⁵⁾ リカードウの見解をマルクスは、前節末尾で引用したように、「非常に一面的な考察をしているとはいえ、資本増大の正しい法則を言い表わしている」と評している。われわれは、ここでマルクスが「非常に一面的な考察」と言っているのは、新機械論の総資本一定の場合には言われていた、機械による労働者排除＝人口過剰化、それに伴う労働者階級の困窮・貧困化に関する言及の欠如を批判的に指摘したものと解し、また、資本主義的蓄積過程に関するリカードウの労働需要の逡減的・絶対的増加の主張を、マルクスが「資本増大の正しい法則」として肯定的に評価しているものと解する。

以上のように理解できるとするならば、われわれは、リカードウ機械論からマルクス相対的過剰人口論への継承に関して次のように考えることができるであろう。すなわち、新機械論における最も積極的な主張、「リカードウの大きな功績の一つ」である機械導入による労働者排除の論理と、資本蓄積の進展過程における労働需要の逡減的・絶対的増大という「資本増大の正しい法則」とをマルクスはリカードウから継承し、それらを結合させることによって、「資本主義的蓄積は、……その精力と規模とに比例して、絶えず、相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよいけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口を生み出す」（KI, S. 658）ことを明らかにしたのである。つまり、マルクスは、リカードウが機械導入による人口過剰化、労働者階級の困窮・貧困化を、総資本一定の場合だけに、したがって総生産物が減少する場合だけに限定し、資本蓄積の進展過程ではそれに言及しなかったことを批判・超克し、資本の蓄積・集中過程における資本の有機的構成の高度化による相対

的過剰人口の累進的生産を端緒とする「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積」(KI, S. 675)の必然性,すなわち「社会的な富,現に機能している資本,……したがってまたプロレタリアートの絶対的な大きさとその労働の生産力,これらのものが大きくなればなるほど,産業予備軍も大きくなる。……つまり,産業予備軍の相対的な大きさは富の諸力といっしょに増大する。しかしまた,この予備軍が現役労働者軍に比べて大きくなればなるほど,固定した過剰人口はますます大量になり,その貧困はその労働苦に正比例⁹⁾する。最後に,労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど,公認の受救貧民層もますます大きくなる」(KI, S. 673-4)ことの不可避性を,「資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則」(KI, S. 674)として説いたのである。われわれは,以上の点にリカード機械論からのマルクスへの継承があり,かつマルクスのリカードウからの発展がある,と考える。

(注)

- 1) 真実,前掲書,146頁。
- 2) 同上,172頁。
- 3) 同上,193頁。
- 4) このことは,リカードウ自身が『原理』第31章に付している唯一の注でパートンについて言及していることから容易に理解できる。また,われわれは,この点でパートンの主張が「リカードウ『機械論』改変の学説史的契機を形成した」とされる真実氏の見解と同意見である(真実,前掲書,50頁)。
- 5) 富塚,前掲書,267頁。また,真実氏は,これを旧機械論への「反転」,「旧機械論的残りかす」とよばれる(真実,前掲書,130頁)。
- 6) 現行ドイツ語版『資本論』では「反比例」であるが,フランス語版の叙述にしたがい訂正した。

(なかやま たかお 本学非常勤講師・経済学担当)